



市の木 ラカンマキ



第142号 平成22年2月1日 発行
発行 東金市議会
〒283-8511
東金市東岩崎1番地1
電話 0475 (50) 1181
発行人 東金市議会議長 石渡 徹男

平成21年第5回 東金市議会臨時会

平成21年第5回東金市議会臨時会が、去る10月20日に開かれました。この臨時会には、市長提出の議案3件と追加議案2件が提出され、すべて可決されました。

組合立国保成東病院の解散に 関連する5議案を可決



東金市成人式(平成22年1月10日)

市長提出議案

◆第1号議案

組合立国保成東病院の解散に関する協議について

組合立国保成東病院の経営主体を、東金市、山武市、九十九里町及び芝山町が地方自治法に基づき設置する一部事務組合から、山武市が地方独立行政法人法に基づき新たに設置する地方独立行政法人に改めることに伴い、組合立国保成東病院を平成22年3月31日をもって解散することについて関係地方公共団体と協議をしようとするもの。

(原案可決・賛成多数)

◆第2号議案

組合立国保成東病院の解散に伴う財産処分に関する協議について

第1号議案に関連し、組合立国保成東病院を解散することに伴い、当該組合の財産処分について関係地方公共団体と協議をしようとするもの。

(原案可決・賛成多数)

◆第3号議案

東金市組合立国保成東病院の解散に伴う事務の承継等に関する条例の制定について

第1号議案及び第2号議案に関連し、組合立国保成東病院を解散することに伴い、事務

追加議案

◆第4号議案

組合立国保成東病院の解散に伴う事務の承継等に関する協議について

「東金市組合立国保成東病院の解散に伴う事務の承継等に関する条例」に基づき、組合立国保成東病院の解散に伴う事務の承継等に関する協議をしようとするもの。

(原案可決・賛成多数)

◆第5号議案

平成21年度東金市一般会計補正予算(第6号)について

既定の予算額184億4,170万9千円に増減を加えず、債務負担行為を追加しようとするもの。第4号議案に関連し、「組合立国保成東病院の解散に伴う事務の承継等に関する協定書」に定める負担金として、「財産処分に係る負担金」については平成22年度から平成33年度までの

期間に、5億5,057万3千円を限度額として、「事務の承継等に係る負担金」について、協定書に定める負担金を限度額として、それぞれ債務負担行為を設定。

平成21年第6回 東金市議会臨時会

東金市職員の給与に関する 条例等の一部を改正する条例の 制定など4議案を可決・承認

平成21年第6回東金市議会臨時会が、去る11月26日に開かれました。この臨時会には、市長提出の議案4件が提出され、すべて可決・承認されました。

市長提出議案

◆第1号議案

専決処分した事件の承認について

平成21年度東金市一般会計補正予算(第7号)

既定の予算額184億4,170万9千円に歳入歳出それぞれ1,891万1千円を増額し、予算の総額を184億6,062万円とするもの。国が新型インフルエンザ対策として低所得者に対するワクチン接種助成事業実施要綱を定め

たことから、この事業に要する経費を予算化するもので、歳入で県支出金1,891万1千円を増額、歳出で衛生費2,539万9千円を増額。予算調整のため予備費648万8千円を減額。

(原案承認・全員賛成)

◆第2号議案

東金市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

平成21年の人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告をかんがみ、本市においても職員の給料月額、期末・勤勉手当及び時間外勤務手当の支給割合の改定並びに時間外勤務代休時間の新設、並びに特定任期付職員の給料月額及び期末手当の支給割合の改定を行うため、

◆第3号議案

東金市特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

平成21年11月18日指名競争入札に付した消防ポンプ自動車(水I型・ベース車)1台、積載水量1,500ℓについて、購入価格2,226万円により取得しようとするもの。(日本機械工業(株)東京営業所・落札率97・85%)

◆第4号議案

財産の取得について

平成21年11月18日指名競争入札に付した消防ポンプ自動車(水I型・ベース車)1台、積載水量1,500ℓについて、購入価格2,226万円により取得しようとするもの。(日本機械工業(株)東京営業所・落札率97・85%)

※お知らせ

公職選挙法では、議員等は「選挙区内にある者に対し、いかなる名義をもってするを問わず、寄附をしてはならない。」とされていることから、東金市議会では、虚礼廃止を徹底すべく申し合わせています。

平成 21 年第 4 回 東金市議会定例会

東金市下水道条例の一部を 改正する条例の制定など 9 議案を可決・同意

平成 21 年第 4 回東金市議会定例会は、12 月 4 日から 12 月 22 日までの 19 日間の会期で開かれました。

本定例会では、市長提出の議案 7 件と追加議案 2 件がすべて可決・同意、継続審査となっていた平成 20 年度各会計決算認定 10 議案についても原案どおり認定・可決されました。

また、議員提出の発議案 1 件が提出され、可決されました。上程された請願 1 件は採択陳情 2 件は不採択となりました。市政に関する一般質問には、各会派から代表質問に 4 名、個人質問に 5 名が質問席に立ち、地域医療、産業振興、福祉・教育行政や市の財政など幅広い課題について活発な議論が行われました。

市長提出議案

◆第 1 号議案

東金市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

下水道事業の経営において、毎年度の一般会計からの繰り入れも多額に上っていることから、今後の経営健全化を図るため、平成 8 年度以降据え置いていた公共下水道の使用料を改定するためのもの。

(原案可決・賛成多数)

◆第 2 号議案

第三セクター等改革推進債の起債に係る許可の申請

◆第 3 号議案

平成 21 年度東金市一般会計補正予算(第 8 号)につ

について

組合立国保成東病院の解散に伴う財産処分に関する協議に基づき、本市において負担する当該組合職員の退職手当支給に要する経費に充当するため、「第三セクター等改革推進債」を起すことに係る千葉県知事への許可の申請について、議会の議決を求めるもの。

(原案可決・賛成多数)

いて

既定の予算額 184 億 6,062 万円に歳入歳出それぞれ 4 億 4,518 万 3 千円を増額し、予算の総額を 189 億 580 万 3 千円としようとするもの。主な内容は、歳入で繰入金 2 億円を減額、国庫支出金 1 億 2,141 万 5 千円、県支出金 1,339 万円、繰越金 1 億 2,989 万 3 千円、市債 3 億 7,520 万円を増額、歳出で総務費 4,284 万 4 千円、農林水産業費 1,232 万 5 千円、土木費 1,856 万 6 千円、公債費 1,712 万 9 千円を減額、民生費 1 億 2,624 万

4 千円、衛生費 3 億 4,637 万 1 千円、教育費 6,061 万 2 千円を増額。予算調整のため予備費 524 万円を増額。

(原案可決・賛成多数)

◆第 4 号議案

平成 21 年度東金市後期高齢者医療特別会計補正予算(第 2 号)について

既定の予算額 4 億 9,000 万円から歳入歳出それぞれ 99 万 2 千円を減額し、予算の総額を 4 億 8,000 万 8 千円としようとするもの。人事院勧告に伴う職員給与費の減額を行うおうとするもので、歳入で繰入金 99 万 2 千円

を減額、歳出で総務費・後期高齢者医療事務職員給与費 99 万 2 千円を減額。

(原案可決・賛成多数)

◆第 5 号議案

平成 21 年度東金市介護保険事業特別会計補正予算(第 2 号)について

既定の予算額 28 億 5,246 万 9 千円に歳入歳出それぞれ 14 万 2 千円を増額し、予算の総額を 28 億 5,389 万 1 千円としようとするもの。高齢者支援課職員の給与費及び介護家族支援事業の紙おむつの給付費の増額を行うおうとするもので、主な内容は、歳入で支払基金交付金 93 万 6 千円、繰入金 26 万 4 千円を増額、歳出で地域支援事業費 37 万 2 千円、諸支出金 93 万 6 千円を増額。

(原案可決・賛成多数)

◆第 6 号議案

平成 21 年度東金市下水道事業特別会計補正予算(第 3 号)について

既定の予算額 16 億 6,220 万 2 千円から歳入歳出それぞれ 1,309 万 1 千円を減額し、予算の総額を 16 億 4,911 万 1 千円としようとするもの。主に平成 20 年度末に実施した公的資金補償金免除繰上償還の補償に伴う借換債の借入利率が確定したことによるもので、主な内

容は、歳入で繰入金 1,200 万円、市債 680 万円を減額、繰越金 475 万 8 千円を増額、歳出で事業費 1,030 万 8 千円、公債費 444 万 2 千円を減額。

(原案可決・賛成多数)

◆第 7 号議案

平成 21 年度東金市農業集落排水事業特別会計補正予算(第 2 号)につ

いて

既定の予算額 4 億 1,757 万 6 千円から歳入歳出それぞれ 1,472 万 6 千円を減額し、予算の総額を 4 億 285 万円とするおうとするもの。債務負担行為を新たに設定しようとするもので、主に舗装本復旧工事で入札執行差金が発生したことによるもので、主な内容は、歳入で繰入金 1,200 万円、市債 680 万円を減額、繰越金 475 万 8 千円を増額、歳出で事業費 1,030 万 8 千円、公債費 444 万 2 千円を減額。

(原案可決・賛成多数)

◆第 8 号議案

財産の取得について

平成 21 年 12 月 7 日指名競争入札に付した小学校・中学校校務用コンピュータ等一式について、購入価格 3,554 万 2,500 円により取得しようとする

追加議案

◆第 9 号議案

教育委員会の委員の任命について

村井文彦氏が 12 月 25 日任期満了となるので、同氏を引き続き当該委員として任命しようとするもの。

発議案

◆発議案第 1 号

核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書について

(原案可決・賛成多数)

請願

★請願第 4 号

「核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書」採択に関する請願

(採択)

陳情

☆陳情第 7 号

保険で良い歯科医療の実現を求める意見書提出を求める陳情(不採択)

☆陳情第 8 号

「中小業者の自家賃金を必要経費と認めるために、所得税法第 56 条の廃止を求める意見書」提出の陳情(不採択)



東金市浄化センター（家徳地先）

市政に関する一般質問

地域医療

問 一市一町地域医療センターについて

(陵志会 清宮利男) 行政視察をした大牟田市立総合病院は平成 7 年に新築移転し、平成 22 年 4 月の地方独立

行政法人化にあたり 3 年間の準備期間を設けて、市民の声を聞きながら病院経営の課題解決を図り、安定した経営基盤の確立を目指している。平成 21 年 11 月 23 日に地域医療センター計画の説明会が行われたが、今後の市民説明の予定について伺いたい。

答 市民説明については、計画が練られている段階、検討協議会や専門委員会における中間での公表は難しい。医療については私たちの要望の問題ではなく、現場をきちんと見ていただける医師を中心に、この地域に必要な医療、そのための人員、診療科目等をもつ

平成 21 年第 4 回（12 月）東金市議会定例会に通告された一般質問の項目		
◎は質問者		(通告順に掲載)
要 旨	会 派 状 況	
・市長の今後の市政運営について ・行政運営の基本について ・平成 2 2 年度の予算編成について ・歳入の確保について ・文化行政の推進について ・監査の体制について ・負担と選択の明確化（事務事業の負担と選択）について ・地域医療センター計画の今後の推進について	蒼政会 (代表質問) 野 政 廣 大 宮 山 博 早 野 正 今 関 正 美 ◎今	
・平成 2 2 年度当初予算について ・財政リフレッシュ・プランについて ・公用車の管理状況について ・入札制度について ・循環バスの運行について ・1 市 1 町地域医療センターについて ・下水道事業について ・今後の農業政策について ・八鶴湖の浄化や景観等について ・予防接種について ・新型インフルエンザについて ・介護サービスについて ・ペット条例の制定について ・学力テストについて	清風会 (代表質問) 倉 治 夫 小 倉 敬 文 松 戸 進 ◎松	
・市長在職 1 2 年を振り返って ・平成 2 2 年度の予算編成（事業仕分け）について ・一部事務組合の負担金について ・財政調整基金の取り崩しについて ・公共工事の入札制度について ・市発注の委託料について ・消防団の車輛購入について ・コンパクト・シティについて ・各計画（総合計画、財政リフレッシュ・プラン、防災計画など）の状況について ・1 市 1 町地域医療センターについて ・桜まつり、やっさまつり、産業祭への市民団体の参加について ・八鶴湖、雄蛇ヶ池の景観について ・崩落の恐れのある「危険な橋」について ・イノシシ被害の対策について ・地区公民館運営について ・生活保護の適正な実施について	陵志会 (代表質問) 宮 利 男 ◎清 田 一 石 塚 直 渡 邊 徹 石 崎 公 直	
・市長の今後の市政運営について ・新政権の政策に関わる本市への影響について ・安全・安心のまちづくりについて ・自殺対策について ・男女共同参画について ・A E D（自動体外式除動器）普及について ・病児・病後児保育について ・認知症支援の仕組みづくりについて ・障がい者雇用のバックアップについて ・ジェネリック医薬品希望カードについて ・新型インフルエンザ対策について ・学校問題解決のための体制づくりについて ・ことばの教室について ・在宅医療廃棄物回収について ・1 市 1 町地域医療センターについて	公明党 (代表質問) 竹 真 知 ◎佐 丸 悦 子 中 布 施 栄 亮	
・市長就任以来の道のりを振り返って ・東金市の将来についての市長の考えについて ・1 市 1 町地域医療センターについて ・(1)医師・看護師の確保について ・緑花木センターについての市の考え方について	志政会 (個人質問) 田 幸 吉 ◎広	
・1 市 1 町地域医療センターについて ・新型インフルエンザ対策について ・(1)新型インフルエンザ予防接種の負担軽減策と周知について ・新型インフルエンザの受診時における資格証明書の取り扱いについて ・医療費の一部負担金減免制度について ・正気小学校裏の排水路整備について	日本共産党 (個人質問) 前 京 子 ◎前	
・第 3 次総合計画における現状と見通しについて ・商店街の活性化について ・観光事業の今後の見通しについて ・保育所のあり方について ・(1)病児・病後児保育について ・(2)保育士の現状について ・(3)待機児童について ・介護保険について ・(1)介護保険サービスの現状について ・(2)小規模多機能型居宅介護について ・ガス事業の今後の見通しについて	無名の会 (個人質問) 伊 藤 博 幸 ◎伊	
・平成 2 0 年度決算総括について ・行政サービス水準と評価について ・平成 2 2 年度の予算編成方針について ・1 市 1 町地域医療センター計画について ・(1)地域医療と 3 次救急について ・(2)医師・看護師確保の担保と責任について ・(3)地域医療センター経営の不確定要素について ・(4)地方独立行政法人について ・(5)今後の日程について ・地域医療について ・(1)山武郡市内に「医療センター」が複数あることについて ・(2)搬送状況と課題について ・(3)2 次救急・輪番・夜間急病診療の現状について ・(4)疾病別の予防対策について	社会民主党 (個人質問) 水 口 剛 ◎水	
・1 市 1 町地域医療センターの収支計画について ・(1)医師確保策及び収入見込み等について ・1 市 1 町地域医療センター計画に伴う市財政へのリスクとリスクマネジメントについて ・第 2 次東金市財政リフレッシュ・プランにおける徴収率向上による市税収入確保の目標管理と成果について ・収税体制と徴収率向上について ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金について ・(1)運用状況と効果測定について ・プレミアム商品券発行について ・(1)地域経済への目標効果と効果測定について ・商工業・農業関係団体との連携について ・下水道使用料の値上げについて ・流動資産の運用について ・建設改良積立金の今後の運用について ・業務改革による売上拡大について	東金市民フォーラム (個人質問) 齊 藤 範 吉 ◎齊	

会派状況は平成 21 年 5 月 16 日現在

市役所 1 階ロビーで本会議をご覧いただけます。
現在、議会で中継放映の試行として、市役所庁舎内に限って議場の中継放映を行っています。
市役所 1 階のロビーに設置されたテレビで、本会議の様子をご覧いただくことができます。

て練られた計画を報告するのが本来の形だと思っている。市民への説明は当然であり、今後も節目には行っていきたい。「市長が伺います」という制度もあり、必要であれば市長が伺って説明したいと考えている。

一般行政

療は打撃を受け、住民は多額の借金を背負いこむことになる。県の事業参加を求め、山武長生夷隅医療圏の中核病院と位置づけていることから、医療圏すべての市町村の事前合意を取り付けてから計画を進めるべきだと思いが、見解を伺いたい。

問 一市一町地域医療センターについて

（日本共産党 前田京子）
地域医療センターの医師 56 名、看護師 2 8 6 名が確保されなければ、年間 5 億円、10 億円の赤字がでることは明らかである。救急救命センターを併設した医療センターを経営的に支えるのは不可能で、破綻すれば地域医

問 市長の今後の市政運営について

（蒼政会 今関正美）
行政は市民のためにあり、主役は市民であるとの立場をとり、安心して豊かな暮らしができるまちづくりを目指す。山武長生夷隅圏域の三次救急を担うのであれば、計画をゼロにして、ほかの地域と協議し、計画をつくり直すべきということについてはほとんど意味がないことだと

問 消防団の車輛購入について

（陵志会 清宮利男）
消防車輛の耐用年数は何年と想定し、今後の消防車輛の更新をどのように考えているのか。また、仮設の話として消防車輛が購入できない場合、もしくは遅れた場合、必然的に消防団の機構改革が行われるのではないかと

問 負担と選択の明確化について

（蒼政会 今関正美）
元来、地方自治は「住民の負担と選択」が基本で、自治体が多んな仕事を選択して行うか、そのために住民

問 公共工事の入札制度について

（陵志会 清宮利男）
入札制度は、指名競争入札から受注希望型競争入札へ、さらには一般競争入札へと主流がシフトしていると聞いているが、本市が最

財政

にどの程度の負担を求めるか、その負担に耐えられないならその仕事も踏まえ、消防審議会の意見を聞いて全体的な車輛更新計画を策定したいと考えている。また、消防車輛の更新が遅れた場合に関しては、消防団とも協議したところ現在の組織機構を維持すべきとの結論であり、消防車輛の更新問題により機構改革を行う考えはない。

問 入札制度の課題は、まず競争性の確保、併せて市内業者への配慮、経済発展のバランスがある。個々の入札要件の設定も、常にかの課題に対応しながら取り組みを進めているといっても過言ではない。入札制度には完成形はなく、様々な事象、他の改善事例、提案について検討し、継続的な改善を進めていくことが必要だと考えている。また、国・県から

改めて初心に立ち戻って挑戦することとしていた。

問 消防団の車輛購入について

（陵志会 清宮利男）
消防車輛の耐用年数は何年と想定し、今後の消防車輛の更新をどのように考えているのか。また、仮設の話として消防車輛が購入できない場合、もしくは遅れた場合、必然的に消防団の機構改革が行われるのではないかと

問 負担と選択の明確化について

（蒼政会 今関正美）
元来、地方自治は「住民の負担と選択」が基本で、自治体が多んな仕事を選択して行うか、そのために住民

問 公共工事の入札制度について

（陵志会 清宮利男）
入札制度は、指名競争入札から受注希望型競争入札へ、さらには一般競争入札へと主流がシフトしていると聞いているが、本市が最

雇用を確保し継続的に地域が発展できるよう、最低制限価格の入札制度見直しの通達があったが、市内の経済発展に関して最低制限価格に着目することは意義があるものと考えられている。過去の低入札工事を検証し、市の財政状況も勘案しながら、最低制限価格の改定に取り組む。

福祉・教育

問 平成 20 年度決算総括について
(社会民主党 水口 剛)

決算において実質単年度収支が連続して 11 年間赤字となっており、平成 20 年度決算についてどのような総括をしているのか伺いたい。

答 実質単年度収支の赤字は、過去において国の経済活性化対策としての地域総合整備事業債を市が積極的に活用してきたことが大きく影響している。また、市民生活の質的向上のための公共下水道整備、さらには国の減税対策や地方交付税の減額などにより財源不足を基金取り崩しに頼らなくてはならない状況が続いたことがその要因である。平成 20 年度決算は、数値が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示す経常収支比率で見ると 97・6%で前年度から 0・2%上昇している。経常収支比率の上昇は三位一体改革等による地方交付税の減額、扶助

費等の経常経費の増加が要因として上げられ、本市に限らず多くの団体で高い数値を示している。本市は、一部事務組合への負担金、特別会計への繰出金及び公債費の比率が大きい。

問 生活保護の適正な実施について
(陵志会 清宮利男)

長引く景気低迷から、賃金カットやリストラなどの雇用不安は市民生活に大きな影響を及ぼしている。国も各種施策を講じているが効果・改善は未だなく、福祉への需要が高まっている。このような状況で、特に生活保護の受給者が全国的に急増していると報じられているが、本市における生活保護の状況について伺いたい。

答 生活保護の状況は、年度平均の被保護人員で平成 18 年度 387 人、平成 19 年度 402 人、平成 20 年度 420 人、平成 21 年度は 10 月末において 482 人で、約 3 年間で 25% 余り増加している。世帯の類型は平成 21 年 10 月末で、高齢者世帯 42%、傷病者世帯 27%、障害者世帯 19%、母子世帯 4%である。また、相談と保護の開始・廃止の件数は、平成 18 年度が相談 151 件、開始

58 件、廃止 45 件、平成 19 年度が相談 114 件、開始 52 件、廃止 37 件、平成 20 年度が相談 189 件、開始 86 件、廃止 45 件で、平成 21 年度も年度途中だが相談件数は前年度をしのぐ状況で推移している。

問 病児・病後児保育について
(公明党 佐竹真知子)

今のような人口減少社会では、女性の力をいかに生かすかが非常に重要で、そのためには働きながら子育てができる多様な保育サービスを提供が不可欠である。本市は一般的な子育て支援策は実施されているが、本当に必要とする支援策が欠けているように思われる。特に働く親にとって大きな悩みは、子どもが病気になることへの対応であり、病後児保育の実施に向けての考えを伺いたい。

答 病後児保育の実施については、保育所連絡協議会等からも子育てしやすい環境の整備の観点から要望書をいただいている。現在、東金市次世代育成支援行動計画の後期行動計画の策定中であり、ニーズ調査の結果を踏まえ、病後児保育の重点施策としての位置づけも検討している。実施については、医療機関選定等を含め、医師会との調整も必要になると考えている。

問 障がい者雇用のバックアップについて
(公明党 佐竹真知子)

世界同時不況の中で、雇用情勢は悪化している。障がい者の雇用状況を見ても、全雇用者に占める障がい者の割合である実雇用率は 1・59%で、平成 15 年以降着実に上昇しているが、法定雇用率の 1・8%には届いていない。さらに障がい者の解雇も増加している。本市の障がい者雇用の取り組みについて伺いたい。

答 障がい者の就労に関する相談は、本市を所管するハローワーク千葉南、千葉県障がい者就業支援センターや障がい者就業・生活支援センターの支援内容を説明のうえ、紹介している。ハローワークでは専門援助部門が設置され、また障がい者就業センターには障がい者雇用アドバイザーが配置され専門的な対応が図られている。直接的な市の取り組みについては、一般就労等の希望者に就労移行サービスの（自立支援）があり、現在 7 名が利用している。また知的障がい者職親委託制度を利用して、8 名が就労している。

問 学力テストについて
(清風会 松戸 進)

国では学力テストを毎年行っており、特に算数の学力が低下していると言われている。市民、また PTA は結果の公表を望んでいるが、本市が公表をしない理由について伺いたい。

答 本市は、全国学力学習状況調査の結果を公表しないことを前提にして、平成 19 年度以来 3 年間、本調査を実施協力してきた。文部科学省から、本調査により測定できるのは子どもの学力の特定の一部であること、学校における教育活動の一面に過ぎないこと、これらを踏まえ教育現場の序列化や過度な競争につながらないよう十分配慮すること、そして学校の状況について個々の学校名を明らかにした公表は行わないことなどが通知された。教育委員会ではこれに同意し、これまで公表していない。ただし、調査結果は各学校に提供されており、学校は児童・生徒に調査結果を提供し、児童・生徒を通して保護者にも情報は提供されている。

建設・経済

問 八鶴湖の浄化や景観等について
(清風会 松戸 進)

八鶴湖は鑑賞用として造られたが、昔は農業用水としても活用された。最近では農業用水

の利用が減少したため、ヘドロが溜まりアオコが張り悪臭が漂っており、夏場は大変迷惑をかけている。ボラントイアが何とかきれいにしよう、昔の八鶴湖にしたいと頑張っているが、平成 21 年は水を抜いたため、ガマの穂や雑草が一面に繁茂し、市民の憩いの場とは思えない状況である。今後の取り組みについて伺いたい。

答 過去にも行われたという湖底を乾燥させると、乾燥実験を行ったところ、湖泥に眠っていた水生植物の種子が芽吹いて湖面を覆う事態となった。9 月以後、八鶴湖浄化プロジェクト会議が中心となり除去作業を行っているが、完全な除去は難しく根本的な対策を検討している。これまでの調査結果を踏まえ、市民との協働を旨として結果を受け止める形であったが、市としても積極的な対策を打ち出すべき時期にあると認識している。

問 下水道的な処理単価を伺いたい。また、1㎡当たり 135 円から 155 円に値上げすることの妥当性について伺いたい。

答 長期的な汚水処理原価は、堀上・川場地区の汚水管敷工事を平成 23 年度より再開し、残りの計画地区を汚水処理費が急激に上昇しないように整備する前提で試算すると、平成 50 年までの平均で 1㎡当たり 175 円程度である。また、今回の料金改定の妥当性について、例えば今後 30 年で下水道事業の収支バランスをとるとした場合でも 175 円となり、30%以上の値上げで市民生活への影響も大きい。そこで、近隣市町の状況、国の掲げる各自自治体の努力目標である 1㎡当たり 150 円、また上水道の利用状況等を踏まえて、1㎡当たり 155 円への値上げが妥当であると考えた。

問 緑花木センターについての市の考えについて
(志政会 広田幸吉)

9 月議会において、緑花木センターに関わる新組織立ち上げに向け、市としても検討作業を強力に支援していくとの答弁があった。植木に限らず、本市の農産物や加工品の販売、本市の農産物等を使用した食事を提供する機能を新たに加えた事業展開が考えられぬものか。可能となれば、広く本市の産業振興に資する拠点となり得ると考えるが、その点について伺いたい。

答 市の様々な産物を提供する機能を設けることも、地産地消を推進する上で重要だと考えている。植木の低迷も見受けられる中で経営の健全化を確保していくためには、植木以外の農産物、加工品の直売機能を新たに設けることが必要であり、出資者会議の検討においてもこれについては現在のレイアウト案の中に位置づけられた。また、地元農産物等を使用したレストラン等については、検討の中で必要性、運営形態などについて議論されている。

問 商店街の活性化について
(無名の会 伊藤博幸)

商店街の活性化は、何年も前からアベニュー構想、これに基づく土地地区画整理事業などの市街地整備の提案、中心市街地活性化計画などの施策を立案し、推進してきたと伺っている。商店街の活性化策をどのように考えているのか、中心市街地を活性化するための検討組織があるのか、また商工会議所との連携をどのように行っているのか伺いたい。

答 商店街の活性化は、従前の考えにとらわれず、様々な考えを持つ人々の知恵を結集する必要がある。本市では意欲ある経営者等による産業振興研究会を設置し、観光を軸とした活性化策の具体化を目指して検討している。しかし、活性化策の効果を高めるには各方面の方々が協力して方策を進める必要があるため、東金商工会議所と行政で経済活性化に関する意見交換を定期的に行い、解決策を探るための場を設置することについて協議している。また、農業を含めた各産業が幅広く連携していくための方策も提案し、経済の底上げを図りたいと考えている。



平成 21 年度
議会編集委員会

委員長 布 施 栄 亮
副委員長 水 口 剛
委員 佐 竹 真 知 子
石 田 敬 文
大 野 政 廣